

久喜市障がい者計画・障がい（児）福祉計画策定のための 実態調査報告書【概要版】

1. 調査の目的と方法

■調査の対象：

障がいのある方 3,000 人／市 民 1,500 人

■調査の方法：郵送による調査票の配布、郵送またはオンラインによる調査票の回収

■調査期間：令和4年10月27日(木)から11月18日(金)まで

■配布・回収状況：

調査の種類	配布数	回収数	白票 無効票	有効回収数		参考:平成28年実施時	
				有効回収数	有効回収率	有効回収数	有効回収率
① 障がいのある方を対象とした調査	3,000	1,754 うちオンライン131	1	1,753	58.4%	1,961	65.4%
② 市民の方を対象とした調査	1,500	735 うちオンライン139	2	733	48.9%	666	44.4%
合計	4,500	2,489 うちオンライン270	3	2,486	55.2%	2,627	58.4%

2. 障がいのある方を対象とした調査

(1) ご本人について (P.7~20)

年齢は65歳以上の方が半数を超えており、障がいの種別で見ると、身体障がいの方は75歳以上、知的障がいの方では29歳以下、精神障がいの方では30~64歳、難病の方では65~74歳の割合が高くなっている。

(2) 日常生活での介助や支援について (P.21~40)

介助や支援を「毎日受けている」との回答は、「調理や食事の支度」、「洗濯」が3割台、「掃除」、「外出」、「日用品の買い物」、「お金の管理」が2割台と高くなっている。

介助や支援をしている人についての調査項目の上位は、前回の調査でも変わらないが、施設職員やホームヘルパーによる介助や支援の割合が減っている。コロナ禍において、親族以外からの介助や支援の利用を抑えたのではないかと推察される。

(3) 日常の活動について (P.41~55)

平日の日中の過ごし方では、身体障がいの方、精神障がいの方、難病の方では、「家にいる」がそれぞれ高くなっている。

障がい者の就労のために必要なことでは、前回の調査よりもほぼすべての項目で割合が増加しており、就労への関心が高くなっている。

(4) 災害について (P. 73~85)

災害時に感じる不安について、4割を越える方は、「避難中に薬や医療的ケアが確保できるか心配」、「避難中の食事・トイレなどに配慮が得られるか心配」と回答しており、これらの心配への対応が、災害対策として力を入れることが重要だと思うことの上位の回答となっている。

(5) 相談について (P. 90~98)

日常生活の困りごとでは「病気や障がいのこと」、「将来のこと」が高い。知的障がいと精神障がいの方では「将来のこと」が6割を超えさらに高くなっている。

悩みごとの相談先では、「友人・知人」が最も高く、相談機能の充実のためには「気軽に話を聞いてもらえること」が45.9%と高い。

(6) 権利擁護について (P. 99~104)

日常生活の中で差別や偏見を「いつも感じる」、「ときどき感じる」と回答した方は合わせて3割を超え、知的障がいと精神障がいではそれぞれ56.8%、47.7%と更に高い。感じる場所は外出先が43.4%、「交通機関の利用時」や「店舗や施設の利用時」、「隣近所や地域でのつきあい」、「医療機関」は2割台である。

(7) 福祉サービスについて (P. 105~125)

最も利用されているのは「計画相談支援」で、次いで「日常生活用具給付等事業」、「生活介護」などとなっている。今後の利用意向が強いのは「生活介護」、「行動援護」、「短期入所(ショートステイ)」、「意思疎通支援事業」、「日常生活用具給付等事業」、「医療型児童発達支援」などである。

サービスの利用で困っていることでは、「どのようなサービスがあるかわからない」、「どうすれば利用できるかわからない」が高く、サービスの周知に改善が必要である。

(8) 障がい者施策について (P. 126~146)

今後、充実すべき障がい者施策については、「医療機関の充実」、「経済的援助」、「障がいについての理解促進」が3割を超えて高くなっている。

3. 市民の方を対象とした調査

(1) 障がい者との関わりについて (P. 150~155)

障がいのある方と市民の交流は限定的であるが、43.9%の方は電車やバスなどで席を譲った経験があり、69.7%の方は「電車やバスなどで席を譲ること」、49.2%の方は「電車やバスの乗り降りの手助け」ができると回答している。

(2) 障がい者理解について (P. 159~163)

社会に障がいのある方への差別や偏見があると感じるものが「よくある」、「ときどきある」と回答した方は合わせて52.9%と半数を超えている。感じる内容は、「就職・仕事・職場に関すること」が52.3%、「外出先でのこと」、「交通機関の利用に関すること」が4割台と高くなっている。

障がい理解を深めるために「学校での福祉教育や交流の充実」が必要と考える方は44.7%で、「障がい者の社会参加の推進」が36.0%で続いている。